

JEITA だより

vol.10

2014年夏号

目次

トピックス

JEITA 会長就任にあたってのご挨拶

一般社団法人 電子情報技術産業協会

会長 山本 正巳 (富士通株式会社 代表取締役社長)

—総合企画部— 01

活動報告

個人情報保護法への対応活動

—知的基盤部— 03

「工場・ビル等の省エネ／節電対策セミナー」

—環境部— 06

IEC TC 100シアトル会議報告

—コンシューマ・プロダクツ部— 08

情報端末事業委員会主催

“情報端末フェスティバル2014”について

—インダストリ・システム部— 11

2014年度 電子部品部会

海外調査事業 ビジネスインフラ班現地調査報告

—電子部品部— 13

第18回世界半導体会議 (WSC) の

開催および結果について

—電子デバイス部— 19

関西支部活動トピックス

(4～6月:「関西支部定時総会」ほか)

—関西支部— 21

JEITA 会長就任にあたってのご挨拶

一般社団法人 電子情報技術産業協会

会長 山本 正巳（富士通株式会社 代表取締役社長）

はじめに

さる5月30日の第4回社員総会におきまして、JEITAの会長に就任いたしました。これから一年間、どうぞよろしくお願い申し上げます。

私のご挨拶に代えて、当会の平成26年度事業を中心に説明申し上げます。

IT・エレクトロニクス産業は、電子材料から電子部品・デバイス、電子機器、ソフトウェア・ソリューションなど幅広い分野で構成されており、自動車と並び、わが国の雇用や経済を支える基幹産業の一つです。厳しい環境にあった当業界も、電子工業（電子機器＋電子部品・デバイス）の2013年下半期の国内生産が前年同期比105%（2010年下半期以来6半期ぶりのプラス）となるなど、明るい兆しが見え始めております。今後、政府の成長戦略の着実な実行により、景気回復が広がっていくことを大いに期待しております。

私どもが提供する機器・デバイス・サービスが、あらゆる分野のプラットフォームとなり、社会やビジネスのイノベーションを起こすこと、個人のライフスタイルを変革していくことを通じて、日本経済のさらなる活性化



JEITA 山本正巳会長（富士通株式会社 代表取締役社長）

とグローバル社会への貢献につなげたいと思います。

JEITA では今年度、「スマート社会の実現に向けた取り組み」、「政策提言」、「国際連携」の観点から積極的に事業を推進してまいります。

スマート社会の実現に向けた取り組み

我々は、医療・ヘルスケア、省エネ対策等のエネルギー、交通・防災等の社会インフラ、自動車、農業など今後の成長分野において、融合や連携を積極的に進め、革新的な製品やサービスを創出する活動を展開してまいります。日本で新たなソリューションを開拓し、海外への展開も標榜してまいります。

医療・ヘルスケア分野においては、4月に JEITA（ほか3団体で「ヘルスソフトウェア推進協議会（仮称）」の設立に向けて検討を開始したところ。社会保障や医療・健康等の分野で効率化やサービス向上を図り、国民の健康長寿に大いに貢献する活動を推進してまいります。

また、オープンデータやビッグデータの利活用が今後の鍵を握っています。このため、セキュリティを確保し、政府による新たなルール整備が望まれるところであり、個人情報の取扱いを含め、EU や米国との整合性が取れ

たグローバルな制度を整備いただくことを政府へ要望してまいります。

なお、スマート社会の結節点として大きな成長が期待されるセンサを「グローバル動向調査」の対象に本年度より加え、タイムリーな市場の動向把握に努めてまいります。

また、6月2日から4K テレビの試験放送が開始され、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた4K・8K の高精細テレビの普及促進、更に放送と通信の融合による新たなサービス・コンテンツの創出に向けて関係機関と連携し、積極的に推進してまいります。

特にオリンピックにつきましては、1964年の東京五輪が道路や鉄道などのインフラ整備が進んだように2020年の東京五輪で4K・8K やビッグデータなどのデジタルインフラの整備が進み、セキュリティの確保を含めて世界にアピールする絶好の機会と捉えたいと思います。

政策提言

わが国が新たなイノベーションや付加価値を生み出し、国際社会でリーダーシップを取っていくためには、競争環境のイコールフティングの確保が極めて重要です。

特に税制について、先代の佐々木会長の下、政府へ精力的な働きかけを行った結果、昨年の税制改正大綱にて「設備投資促進税制」、「研究開発促進税制の拡充」などが盛り込まれ、非常に大きな成果を得ることができました。

現在「法人税の引き下げ」について活発な議論がなされておりますが、わが業界としても「国際水準の20%台までの引下げ」を引き続き要望してまいります。同時にイノベーションに欠かせない「研究開発税制」の拡充・恒久化を要望します。

また、安定的なエネルギー、医療・ヘルスケア、農業など今後の成長分野の規制改革について、グローバルな競争力強化の観点から引き続き要望してまいります。

国際連携

グローバルにビジネスを展開する当業界にとって経済連携の推進は極めて重要です。

TPP については、我々の競争力を強化するためにも、早期の合意・妥結に向け、関係機関と密に連携した活動

を推進していきたいと存じます。また日 EU の EPA や、WTO の ITA（情報技術協定）の拡大につきましても、交渉の早期妥結に向けて、引き続き業界一丸となって活動してまいります。

おわりに

以上3点についてご紹介いたしました。JEITA の事業は広範な分野におよび、対応すべき課題も多岐にわたっております。

皆様のご指導・ご協力を賜りながら、JEITA 会長として、全力を尽くしてまいります。引き続きご支援いただきますようよろしくお願い申し上げます。



記者会見の様子（5月30日）

個人情報保護法への対応活動

はじめに

個人データ保護専門委員会は、2013年6月に前年度の個人情報保護専門委員会と EU データ保護対応検討会を統合して発足しました。

2013年度前半は、前年度の活動を引継いで、EU

データ保護規則案への対応を中心に活動し、年度後半は、それに加えて日本政府の個人情報保護法改正の検討が活発になったことから、政府に対して意見書作成・提示を実施しました。

EU データ保護指令改定への対応

2012年に作成した EU データ保護規則案に対する意見^(※1)を、2013年4月に EU27ヶ国の駐日大使館と代表部に送付するとともに、説明依頼があったスペイン、ギリシャ、リトアニア、駐日欧州連合代表部を訪問し、意見書の概要を説明、本国への伝達を依頼しました。

6月には、2012年に続き2回目となる訪欧ミッションを経団連、JISA、JIPDEC と共に派遣し、欧州委員会、欧州議会、欧州連合理事会、OECD、DIGITALEUROPE、JBCE、CNIL、IBM Europe 等^(※2)の諸団体を訪問しました。訪問先では JEITA 意見書の概要と、JIS Q 15001に準拠する民間認証制度である「プライバシーマーク」が1万3千社余りの事業者が付与され、広く有効に機能している実情をアピールしました。

帰国後、7月以降に日本政府・国内関係者（経済産業省、総務省、消費者庁、政府 CIO 室、経団連、JIPDEC、JISA）へ訪欧のフィードバックを実施しました。

同年10月には欧州議会市民的自由・司法・内務委員会（LIBE）の修正案で、当初案にはなかった「データ保護シール制度を用いた第三国データ移転」が盛り込まれる等、JEITA の働きかけは、一定の成果があったと考えております。

その後、LIBE 委員会の修正案に対する JEITA 意見書を作成し、欧州議会の議員6名と欧州連合理事会のメンバー国へ意見書（概要レター）を送付しました。

（※1）意見書 URL：

http://home.jeita.or.jp/press_file/20121214172407_QmZqTgt0AW.pdf

（※2）JISA：（一社）情報サービス産業協会

JIPDEC：（一財）日本情報経済社会推進協会

JBCE：在欧日系ビジネス協議会（欧州の法人）

CNIL：Commission nationale de l'informatique et des libertés
（フランスの個人データ保護当局）



第2回訪欧ミッション（2013年6月）

今後の見通し

EU データ保護規則議会案は、2014年3月の欧州議会本会議で、LIBE 修正案のとおり採択されました。

9月以降、欧州連合理事会で理事会案の合意に達した後、議会、理事会、欧州委員会の3極で修正協議が行われます。現時点では、最速で2015年2～3月の規則成

立、2年間の委任法令（施行細則等）の制定期間を経て、2017年からの適用が有力視されています。

本委員会としては、引き続き、EU データ保護規則の動向をウォッチし、必要な提言活動を継続してまいります。

日本の個人情報保護法改正への対応

2013年6月に「世界最先端 IT 国家創造宣言」が閣議決定され、成長戦略に資するため、パーソナルデータ関連制度を早急に見直すことが必要であることが明記されました。

同年7月に交通系 IC カードの乗降履歴販売が問題視され、現行法における「グレーゾーン」の問題がクローズアップされたこともあり、9月に政府の IT 総合戦略本部に「パーソナルデータに関する検討会」が設置され、12月に「見直し方針」が政府により決定、今年6月下旬に「改正大綱」が決定される等、来年1月の通常国会提出を目指して、急ピッチで法改正の検討が進められています。

これらの動きに対応し、本委員会では次のような活動を実施しました。

2013年

- 8月 内閣官房 IT 総合戦略室と意見交換。個人情報保護法改正の動向を確認（JEITA 意見書作成に着手）
- 9月 JIPDEC と情報交換
- 10月「JEITA 意見書」を作成
- 11月 IT 総合戦略室、経済産業省、総務省、消費者庁、経団連、JUAS 他へ JEITA 意見書を説明
- 12月 経済産業省より政府見直し方針への意見提出の依頼があり、取りまとめ後に提出

2014年

- 1月 IT 総合戦略室と情報交換（産業界としての現状課題をご説明）
- 1月 経済産業省の個人情報ガイドライン検討委員会に意見書提出（委員長が1～3月検討会出席）
- 2月 「大綱に向けての意見書（ドラフト版）」を作成し IT 総合戦略室と経団連へ説明
- 3月 JISA との連名で、「大綱に向けての意見書」を確定し、経済産業省へご説明

今後の活動について

7月の改正大綱に対するパブリックコメント募集後も、改正法案の起草、政令・委員会規則で定めるべき事項の検討等、事業者の義務に直接かわる具体的内容の検討が継続される見込みです。

本委員会としては、引き続き、個人情報保護に真摯に取り組む善良な事業者にとっては現在以上の負担増加とならず、国際的に調和のとれた制度となるよう、政府に対して意見具申等を継続していく予定です。

< 参考 > 制度改正大綱の概要

2014年6月に政府 IT 総合戦略本部で決定されたパーソナルデータ利活用に関する制度改正大綱の主な概要

は、以下の通りです。

1. 本人同意なく利活用可能とする枠組

個人特定性を低減するよう加工し、再特定禁止等を条件に、本人同意なく第三者提供できる枠組を導入（特定性低減データ）

2. 保護対象の明確化

指紋・顔認証データ等、身体的特性に関する情報等のうち個人情報として保護の対象とする範囲と、その取扱規律を明確化

3. 機微情報を定義

社会的差別の原因となり得る、人種、信条、社会的身分、前科・前歴を含む情報の取扱いを原則として禁止（例外あり）

4. 民間の自主的な取組の活用

第三者機関が認定した民間団体による自主規制の枠組、域外移転認証の枠組を創設

5. 第三者機関の体制整備

番号法により2014年1月に創設された「特定個人情報保護委員会」の権限を、個人情報全般に拡大、委員を増員し体制を整備

6. グローバル化への対応

外国事業者に対する域外適用
外国当局との執行協力により実効性を担保
外国事業者へ個人情報を移転するには、安全管理のため契約締結等の措置が必要

なお、制度改正大綱の全文は、下記 URL をご参照ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20140624/siryou5.pdf>

平成 25 年度 ソリューションサービスに関する調査報告書

IT サービスビジネス環境整備調査報告書

ークラウド利用におけるサービス仕様の可視化ー
ー IT サービス海外展開における留意点ー

2014 年 3 月発行

ソリューションサービス事業委員会では、傘下に IT サービスビジネス環境整備専門委員会を設置して、ソリューション事業に関する調査・検討を行っています。本報告は、平成 25 年度の IT サービスビジネス環境整備専門委員会の活動成果を取り纏めたものです。

◆ JEITA HP よりご購入いただけます（会員 5,400 円／会員外 10,800 円）

<http://www.jeita.or.jp/>

「工場・ビル等の省エネ／節電対策セミナー」

概要

エネルギー・温暖化政策が議論されている中、今後も電力供給の制約やコスト増の課題があり、企業では継続して省エネ／節電を進めていく必要があります。この度環境推進委員会主催で東京と大阪で「工場・ビル等の省

エネ／節電対策セミナー」を開催し次の通り省エネ対策事例等の紹介等を行いました。両会場で約130名の聴講者が参加し、具体的な省エネ対策等について活発な質疑応答が行われました。

主催者名：環境推進委員会

担当部署：環境部

参加者数：約130名（東京・大阪）

プログラム

【東京：6月2日（月）】

○「エネルギー政策の動向」

経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー対策課 江藤 浩太 氏

1. 我が国のエネルギー消費の現状
2. エネルギー政策をとりまく動向
3. 省エネルギー政策の概要
4. 今後の省エネルギー政策の方向
5. 予算・税（平成25年度補正、平成26年度予算）

○「電力見える化システムを活用した生産時 CO₂削減活動」

三菱電機株式会社 群馬製作所 製造管理部 製造企画課 専任 内田 博明 氏

1. 三菱電機グループ 事業概要
2. 三菱電機グループ 環境ビジョン2021
3. 省エネ改善内容
4. 最後に

○「グリーン生産技術の適用事例について」

富士通株式会社 環境本部 グリーンマネジメント統括部 マネージャ 石川 鉄二 氏

1. 富士通グループの環境活動
2. グリーン生産技術
3. 環境ソリューション

○「温暖化対策の取り組み」

株式会社村田製作所 環境部 環境推進課 大塚 浩亮 氏

1. Corporate Profile
2. 村田製作所の温暖化防止取り組み
3. コスト削減につながった省エネ施策の成功事例

○「グリーンITの導入による省エネ・節電対策について」

グリーンIT 委員会 IT 省エネ貢献専門委員会 委員長 中山 憲幸 氏（日本電気株式会社 環境推進本部 環境推進部 エキスパート）

1. グリーンIT 委員会について
2. Green IT 効果についての試算
 - (1) Green of IT：IT 機器自身の省エネ
 - (2) Green by IT：IT による社会の省エネ
3. Green IT 導入による省エネ・節電の事例
 - (1) NEC の活動紹介
 - (2) さまざまな IT ソリューションのご紹介

【大阪：6月6日（金）】

（石川講師、大塚講師は、東京・大阪共通）

○「エネルギーを巡る状況とエネルギー基本計画の概要」

資源エネルギー庁 総合政策課 需給政策室

安藤 尚貴 氏

1. 全般
2. エネルギー政策の基本方針
3. 施策の内容：資源確保、省エネルギー、再生可能エネルギー、原子力、化石燃料、エネルギー供給構造改革（電力・ガス・石油・水素等）等

○「テーマ JIT（Just in Time）活動を活用した
生産時 CO₂削減への取り組み」

三菱電機株式会社 静岡製作所 製造管理部 環境工務課
工務係長 片瀬 憲一 氏

1. 事業所の概要
2. 実施期間
3. テーマ選定理由
4. 活動の経過
5. 効果
6. まとめ
7. 今後の計画

○「グリーンITの導入による省エネ・節電対策について」

JEITA グリーンIT 委員会

朽網 道徳 氏（富士通株式会社 環境本部 プリンシパ
ルテクノロジスト）

1. グリーンIT委員会について
2. Green IT 効果についての試算
 - （1）Green of IT：IT 機器自身の省エネ
 - （2）Green by IT：IT による社会の省エネ
3. Green IT 導入 による省エネ・節電の事例
 - （1）富士通における取り組み事例
 - （2）さまざまな IT ソリューションのご紹介



講演の様子（東京）



講演の様子（大阪）

IEC TC 100シアトル会議報告

本年5月19日（月）～23日（金）に米国シアトル市内の Renaissance Seattle Hotel で IEC（国際電気標準会議）TC 100（AV・マルチメディア、システム及び機器）の AGS（戦略諮問会議）、AGM（運営諮問会議）及び傘下グループの会議が開催され、活発な審議が行われました。その中から、いくつかの重要な議案について紹介します。

TC 100 概要

IEC/TC 100（AV・マルチメディア、システム及び機器）：1995年10月に設立
2004年1月より日本が幹事国を務めており、現在、国際幹事：江崎（ソニー）、国際副幹事：長谷部（東芝）、井口（パナソニック）、Pメンバー（投票権を持つ国）：23カ国、Oメンバー（オブザーバーの国）：21カ国、傘下に13のTA（Technical Area）がある。なお、TC 100の受託審議団体は JEITA であり、TC 100 国内委員会を運営している。

1. 新テクニカルエリアの設立

昨年9月に中国広東省深圳で開催された TC 100総会にて、AAL（自立生活支援）、ユーザインタフェースに関する新 TA 設立が提案され、その後、タイトル、スコープ、役員等について審議を重ね、今年5月、TA 16の設置が合意されました。

タイトル：Active Assisted Living, Accessibility and User Interfaces

議長：Dr. Kate Grant（イギリス）

幹事：Ms. Ulrike Haltrich（ドイツ）

TC 100では、2007年当時から高齢化対策に取り掛かり、テレビを中心に TC 100スコープ内の家電製品の操作性、アクセシビリティを向上させるニーズに対応した IEC/TR62678 を2010年に出版しました。また、高齢者

を含め目の不自由な方等に向けた音声読み上げ機能（テレビ向け）を標準化し、2013年 IEC 62731を出版しました。

IEC 全体では、2011年ドイツから高齢化対策として SMB 傘下に SG5（AAL）設立を提案し活動開始、TC 100 では、2012年 AGS 傘下に Stage 0 project を開始させ、TC 100スコープ内の AAL ユースケースの収集、分析を目的に IEC/TR62907の策定を開始し、近々に出版予定です。このように TC 100では、自立生活支援やユーザインタフェースを重要課題として取りあげてまいりました。最近では、イギリスから提案されたデジタルテレビ向けアクセシビリティ向上を目的に新しいプロジェクトが承認され IEC 62944として新 TA で国際規格の策定が始まりました。

2. 新分野の標準化

1. 温暖化効果ガス（GHG）排出量算定ガイドライン：

TA13（AV、ICT 機器の環境規格）の PT100-8プロジェクト（主査 Degher 氏（米国／HP）Stutz 氏（ドイツ／Dell））において、昨年3月より「PC・ディスプレイの GHG 排出量算定ガイドライン（TR62921）」を作成中です。本年2月にドラフト初版が完成、その後各国 NC へのコメント募集がありました。今回の TC 100 AGM 会議にあわせ、提出されたコメントに対する議論と改版ドラフト作成のためのプロジェクト F2F ミーティングが開催されました。今後、修正ドラフトが完成次第、国際投票が行われる予定です。

2. ウェアラブルシステム及び機器：

AGS では、ウェアラブルシステム及び機器に関する調

査報告があり、AV マルチメディアの観点でウェアラブルシステム及び機器の標準化を検討する Study Session 8（SS 8）を設置しました。この SS 8リーダには Ms. U. Haltrich（ドイツ／ソニー）が就任しました。また、日本より、例えばテレビの音がお年寄りの人に聞こえやすいよう手元のスピーカに無線で音声を送る、というようなヘルスサポート機器の標準化について課題提起しました。このようなサポート機器も併せて検討することとし、由雄氏（パイオニア）を共同リーダに指名しました。今後、各種のユースケースを検証し、NP 提案につなげて行く予定です。



3. 省エネ

現在、TC 100では、IEC 62087（AV 機器の消費電力測定方法）を、①共通事項、②メディア、③テレビ、④録画機器、⑤ STB、⑥オーディオにパート分けして改定作業を進めています。

シアトル会議に先立ち、本年春に各パートの CDV（委員会原案）文章案を策定、各国に回覧し、改定内容に関するコメントを募集しています。

今回のシアトル会議では、最もコメントの多かったテ

レビパートを中心に、各国から集まったコメントに対する解決案を、2日間、朝9時から夜7時まで精力的に審議しました。

今後は、次回会合（日本・東京、11月）にて FDIS 章を完成させ、2014年内に IS 発行を目指す予定です。

また、上記6つのパートに加え、2013年4月にオーストラリアからコンピュータモニタパートの新規提案があり、シアトル会議にてプロジェクトが成立しました。

4. AAL Workshop

TC 100 Chairman の David Felland によるキーノートの後、次の3件のパネルが用意されました。

〈パネル1 各地域の状況報告〉

どの国も、高齢者人口と障害者人口の増加への対応に直面しています。コミュニティの中で自立して生活し続けることを望むさまざまな年齢層のさまざまな能力レベルの個人を支援するために、政策が作られています。解決策を調査し、毎日の生活支援、自立生活および健康管理の分野の試験的な研究に着手するための研究を開始した政府、地域体もあります。そこで、EU、ITU-T、米国、中国、日本を代表するパネリスト達から講演をいただきました。

〈パネル2 自立生活および健康管理〉

AAL（Active Assisted Living, 積極的支援生活）システムは、自立、安全、福祉、権利が肉体的、精神的に満たされるように人々をサポートするためのサービス、環境および設備によって構成されます。AAL システムは、さまざまな要素から成るため、関係者が多く、医学、技術、社会、事業の各分野の協力が必要になります。消費者製品は、利用者が自分たちの健康と福祉をモニターできるように開発され、その結果は AAL システムに反映されます。

このような背景のもとに、パネル2は、影響が大き

いと思われる最先端の技術と解決策の例が、Continua Health Alliance、Bluetooth SIG および Microsoft のパネリスト達から紹介され、AAL とアクセシビリティの必要性を示すユースケースが明らかにされました。

〈パネル3 TV アクセシビリティ〉

高齢な利用者および障害ある利用者がデジタル TV とそのコンテンツを見ることを阻害するアクセシビリティとユーザビリティの障壁があります。

音声記述のようなアクセスサービスはありますが、字幕等が今なお主流であって、クリーンオーディオ、音声記述、テキスト・トゥ・スピーチなどのユーザインタフェースの追加サービスはまだ誰にでも利用可能であるわけではありません。これらは、高齢の利用者および障害をもつ人をデジタル TV 市場から疎外しています。

そこでパネル3では、能力が異なる多様な利用者を支援する挑戦が紹介されました。HLAA（Hearing Loss Association of America, 全米聴覚障害者協会）、AFB（American Foundation for the Blind, 全米盲人基金）、WID（World Institute on Disability, 国際障害学会）、および北米の Panasonic のパネリストによるプレゼンがあり、IP 接続、ジェスチャおよび音声コントロール、その他の革新的な解決策などの製品およびサービスが出現することが期待されました。

5. 時代に、ビジネスにマッチした活動

AV&IT 標準化委員会では、従来の AV 機器固有の標準化活動はもとより、最近クローズアップされてきている社会的なテーマにも対応しています。ここ数年来、IEC において、アクセシビリティや AAL、エネルギー効率・省エネ等環境関連テーマ等が話題の中心になりつつあります。これらの潮流にもタイムリーに、迅速に対応した活動を行っています。

TC 100が設立されて以来、約20年間、JEITA メンバーが中心となり、TC 100を通じて、国際標準化活動を行ってきました。今後は、システム、環境、次世代カーエレ、スマートグリッド等新しい分野や横断的テーマが増えてくると予想されます。JEITA メンバー企業のビジネスに資するべく、我々の強みを活かして、戦略的に、効果的に標準化事業を推進してまいります。

2014 民生用電子機器国内出荷データ集

2014 年 7 月発行

JEITA 民生用電子機器（映像機器、音声機器、カー AVC 機器）統計の国内出荷実績データを時系列で取り纏めたものです。

主要掲載品目は次の通りです。薄型テレビ（液晶 10 型以上＋PDP）、BD プレーヤー／レコーダ、DVD プレーヤー／レコーダ、デジタルビデオカメラ、地上デジタルチューナ、ラジオ受信機、ステレオセット、デジタルオーディオプレーヤー、カーナビゲーションシステム

◆ JEITA HP よりご購入いただけます（会員 1,944 円／会員外 3,888 円）

<http://www.jeita.or.jp/>



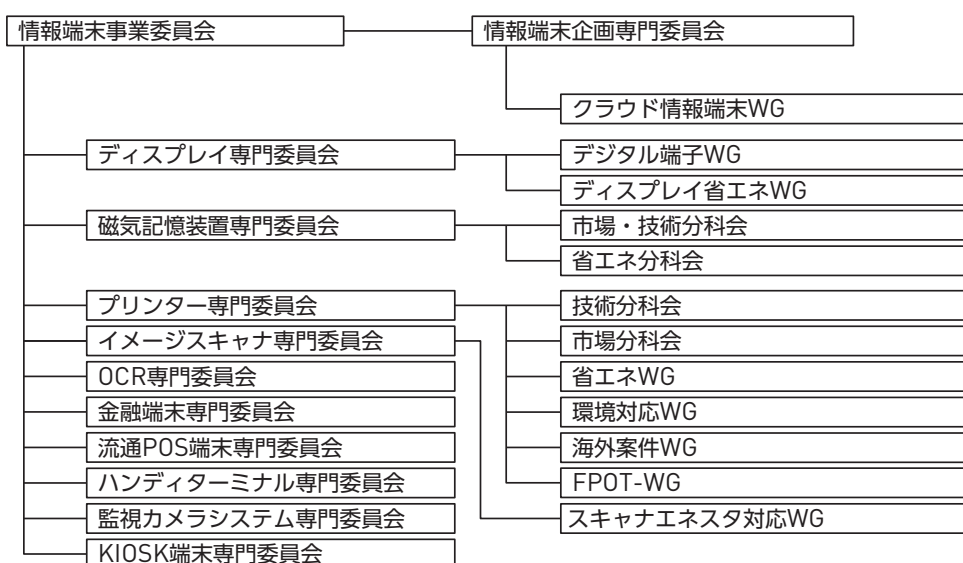
情報端末事業委員会主催 "情報端末フェスティバル2014" について

情報・産業社会システム部会傘下の情報端末事業委員会において、コンピュータのキーコンポーネント（ディスプレイ、磁気ディスク装置）、コンピュータの機能を拡張する装置（プリンター、イメージスキャナ）、業務用装置（金融端末、流通 POS 端末、ハンディーター

ミナル、OCR、KIOSK 端末、監視カメラシステム）を情報端末と位置づけ、各製品ごとに専門委員会やワーキンググループを設け、技術動向・市場動向・各種標準規格の作成等の調査研究活動を行っております。

平成26年度 情報端末事業委員会構成

情報端末事業委員会は、11の専門委員会、4つの分科会、8つのWGで構成されています。



これら研究内容の発表の場として毎年「情報端末フェスティバル」を開催し、広く活動のPRを実施しています。

本フェスティバルは今年で18回目を迎え、去る6月6日(金)にホテルベルクラシック東京にて開催しました。

講演内容としては、各製品別専門委員会が実施した統計調査分析、需要見通し調査、技術動向を中心とした調査成果報告を13のセッションで紹介したほか、特別セッションとしてIT分野を牽引する事業、最新のトレンドについて情報発信、普及啓発活動を行いました。

中でも、特別講演としてご登壇を頂いた細野秀雄氏(東京工業大学)からは現在、世界で注目を集めている新材料の研究の醍醐味とその苦悩、さらには産業界に対するご要望等についてもご講演をいただき、好評を博しました。

なお、2009年からは関西地区に向けた情報発信として、京都リサーチパークにおいて「情報端末フェスティ

バル in 京都」を毎年開催しております。

今後も様々な活動を通して情報端末事業委員会を発展させていくことがIT業界にとっての1つの柱となることを確信しております。



2014年6月6日の主なプログラムは以下の通りです。

- 「エレクトロニクス産業の現状と課題」
小泉 真認 氏
(経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課)
- 「新材料の研究の醍醐味と苦悩」
細野 秀雄 氏 (東京工業大学)
- 「ビッグデータでイノベーションは起こせるか」
西内 啓 氏 (統計家)
- 「4K 時代を牽引する iVDR セルパッケージ」
釘屋 文雄 氏
(一般社団法人 iVDR コンソーシアム 会長)
- 「2020年までの電子機器・半導体業界と日系企業」
南川 明 氏 (IHS グローバル (株))
IHS Techonology 日本オフィス代表)

なお、過去に実施した特別講演 (抜粋) についてもご紹介いたします。

- ・2013年
「未来予測2013-2025」
田中 栄 氏 (株式会社アクアビット 代表取締役)
「ウェアラブル情報端末の展開」
塚本 昌彦 氏 (神戸大学)
- ・2012年
「ものづくりの渋滞と数学的発想」
西成 活裕 氏 (東京大学)
「実世界インターフェイス (実世界思考プログラミング、実世界指向 GUI) 増井 俊之 氏 (慶應義塾大学)
- ・2011年
「今後の日本のものづくりのあり方」
吉川 良三 氏 (東京大学)
「電子出版とソーシャルネットワーク」
小山 龍介 氏 (コンセプトクリエイター)

情報端末フェスティバル関連委員会報告書一覧

- ・ IS-14- 情端 -1 情報端末装置に関する市場調査報告書
(各報告書 No.2 ~ 4 の市場動向部分の合本およびディスプレイ市場動向)
10,800 円 (会員価格) 21,600 円 (非会員価格)
- ・ IS-14- 情端 -2 プリンターに関する調査報告書 (プリンター専門委員会) 10,800 円 21,600 円
- ・ IS-14- 情端 -3 入力装置に関する調査報告書
(イメージスキャナ専門委員会・OCR 専門委員会) 5,400 円 10,800 円
- ・ IS-14- 情端 -4 磁気記憶装置に関する調査報告書 (磁気記憶装置専門委員会) 5,400 円 10,800 円
- ・ IS-14- 情端 -5 端末装置に関する調査報告書
(金融端末・流通 POS 端末・ハンディターミナル・KIOSK 端末各専門委員会) 5,400 円 10,800 円
- ・ JEITA IT-3011A プリンター用標準テストパターン (プリンター専門委員会 (技術分科会)) 4,320 円 4,320 円
- ・ 電子情報産業の世界生産見通し (JEITA) 3,240 円 6,480 円
- ・ 日本の電子情報産業 (和文) (JEITA) 515 円 1,029 円
- ・ 日本の電子情報産業 (英文) (JEITA) 1,029 円 2,057 円
- ・ 移動電話に関する市場調査報告書 (JEITA) 10,800 円 21,600 円

◆上記報告書は JEITA HP よりご購入いただけます

<http://www.jeita.or.jp/>

2014年度 電子部品部会 海外調査事業 ビジネスインフラ班現地調査報告

背景及び目的

電子部品部会では委員会活動の一環として、調査統計委員会が毎年、海外注目地域に調査団を派遣してきましたが、今年度からビジネスインフラ調査に加えて、エレクトロニクス産業の将来動向を世界の成長産業やビジネス環境の変化、潮流をマクロ的な視点で捉え、調査する

ことにより、我が国の電子部品産業と加盟各社の将来ビジネス創造のための気づきとなるよう All 電子部品部会の事業として実施することとしました。

今般、ビジネスインフラ調査として、6月1日～8日にインド、スリランカを訪問しました。

調査概要

調査日程：2014年6月1日（日）～8日（日）

参加企業／団体：

KOA 株式会社
スミダコーポレーション株式会社
太陽誘電株式会社
TDK 株式会社
ニチコン株式会社
浜井電球工業株式会社
北陸電気工業株式会社
株式会社村田製作所
経済産業省通商政策局
（一社）電子情報技術産業協会（事務局）

訪問先：

インド

JETRO NEW DELHI
Government of India, Ministry of Communications & IT（インド通信 IT 省）
DENSO HARYANA PVT. LTD.
HONDA CARS INDIA LIMITED
三菱東京 UFJ 銀行ニューデリー支店
JETRO Chennai
ONEHUB 工業団地
RENAULT NISSAN AUTOMOTIVE INDIA PRIVATE LIMITED

スリランカ

JETRO Colombo
EWIS Colombo Limited
Ministry of Investment Promotion（投資促進省）
BOARD OF INVESTMENT OF SRI LANKA
（BOI: スリランカ投資促進委員会）

「電子部品メーカーが調べた！医療機器への電子部品供給ガイド」

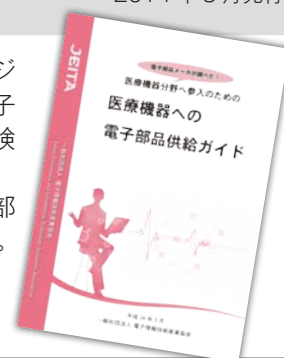
2014年3月発行

電子部品部会は、2013 年「医療機器対応タスクフォース」を立ち上げ、医療機器関連のビジネスの現状、医療機器法規制、PL（製造物責任）訴訟の実態などの情報収集や研究を行い、電子部品メーカーがどうしても積極的に医療機器分野へ参入できる環境が作られるかを検討し、その検討結果を本ガイドとして発行しました。

本ガイドは、国内のすべての電子部品メーカー（企業経営・開発・製造・販売）および電子部品の部材の購買等のあらゆる側面で電子部品の供給に携わる幅広い読者層を想定した内容となっています。

◆ JEITA HP よりご購入いただけます（会員 2,160 円／会員外 2,160 円）

<http://www.jeita.or.jp/>



概要

I. インド

インドは様々なインフラが未整備、複雑な税制、多くの規制等の障壁はあるものの、中国に次ぐ人口約12億人かつ若年層の多い年齢構成に大きなポテンシャルを感じて進出している企業が多くあります。5月の選挙による政権交代で新たに首相となったインド人民党（BJP）のモディ氏は外資の積極的導入により発展をとげたグジャラート州首相として多くの実績を上げたことが国民に評価され10年ぶりの政権交代を成し遂げ、さらに BJP は30年ぶりの単独過半数を獲得しています。このことから今回訪問したインド通信 IT 省、JETRO、各企業から経済に軸足をのいた政策を期待する声が高まっています。

日系企業は2013年10月時点で1,072社が2,542拠点を4大都市であるデリー、ムンバイ、バンガロール、チェンナイ周辺を中心に事業展開していますが、この流れがさらに加速すると考えられます。実際に2009年からの4年間で日系企業の拠点数が142%増加しています。

新政権による外資誘致政策への期待も大きく、インフラ整備、規制緩和をはじめとする事業環境整備により、今後ますます多くの外資系企業が参入し、労働者の雇用機会増加することで経済にとって良い循環が進むと考えられます。

今回の訪問では自動車関連企業を中心に訪問しましたが、各社共に将来に向けた投資として位置付けており積極的な進出が続いています。実際の乗用車市場は250万台／年とまだまだ小さい市場ではありますが、同レベルの人口を持つ中国市場が2,000万台市場になってい

ることからポテンシャルは非常に大きいです。

各社とも為替対策として部品の現地調達を進めています。後発のルノー日産はインドの地理的な位置に着目し、多くの完成車輸出を行うという新しい視点から戦略的にインドを生産拠点として活用しています。また低価格車がメインの市場であることから開発拠点も設置し、インドで開発した部品の輸出を行うなど他社にない動きも感じられました。部品関連企業も自動車メーカーからの要請に基づきデンソーをはじめ多くのTier1企業が進出しています。

通信関連ではチェンナイ郊外の保税工業団地に NOKIA が世界最大の工場を持っていますが、スマホ化の流れに遅れ現在低い稼働率にとどまっており拠点の一部を日系企業が借りているという情報もありました。その他にも NOKIA の周囲に FOXCONN、FLEETRONICS、SANMINA などの EMS 企業が進出しています。

* インド市場・投資先の特徴

- | |
|--|
| ・ 内需主導型の盤石な経済基盤 |
| ・ 低スペック・低コスト製品が好まれる市場構造 (Made for INDIA & Made in INDIA) |
| ・ 地場企業の強い存在感と継続される保護主義 |
| ・ 複雑な税制、未整備なインフラとの戦い |
| ・ 多様性の宝庫 (EU や ASEAN に匹敵) |
| ・ 英語を介する人材の豊富さ |
| ・ 中東・アフリカ市場を視野に入れた輸出拠点 |
| ・ 巨大な BOP (Base Of the economic Pyramid : 年間所得が3,000ドル未満の所得者層) 市場の攻略 |



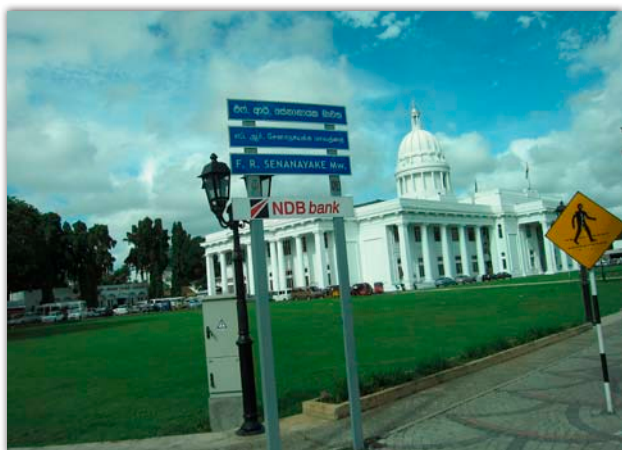
雑多な商店が並ぶ New Delhi 市内



Chennai 郊外の ONEHUB 工業団地

Ⅱ. スリランカ

今回新たな調査対象国として訪問したスリランカはインド市場へのゲートウェイに加えて欧州・中東・西アジア・アフリカへの物流基地として注目されています。国土は北海道の0.8倍、人口は2,000万人とインドに比べれば小国ですが、年7%以上の高い経済成長が続いており昨年一人当たり GDP が3,000ドルを超えています。インドに比べてインフラが進んでいる割に人件費が安いことから、様々な分野の企業が労働集約型生産拠点として進出しています。



Colombo 市庁舎

日系製造業では食器のノリタケ、岡谷電機のフィルムコンデンサ部門などが進出しています。産業のメインはアパレル関係ですが、スリランカ政府として先進的産業の誘致を進めており、今回の訪問においても窓口となるBOI（スリランカ投資委員会）の大きな期待が感じられました。スリランカ政府もインドに続いて中国とのFTA 締結も促進しており、その立地を生かした製造業の進出による経済発展を意識しています。



BOI とのミーティング

課題と留意点

I. インド

国民1人当たり GDP は1,500ドル、人口12億人の内で8億人は2ドル/日以下の生活を送っている貧困層です。

原油と石炭を輸入に頼り、輸出品で強いものがなく常に貿易収支は赤字、公共投資やインフラに投資が回らないのが実情です。依然として電力事情は悪く夏季の停電は頻繁に発生し、多くの事業所は自家発電設備を保有しています（停電時は自動的に自家発電機に切り換わります）。今回の下院選挙で圧倒的過半数を得た新政権が、農業から二次産業に労働者を移行させることができれば経済成長が高まると期待されています。

企業の経営上の課題としては、年率10%と金利が高

いことに加えて現地調達の際の納期・工期の遅れが当たり前で、物事が計画通りに進まないこと等があります。また、ここ2、3年で急激にルピー安が進んだことも進出する上での課題です。

経営面では投資回収までの助走期間が長いことに加え、市場での価格競争が厳しいのでコストダウン要求も強いです。道路が悪く物流網が弱いため、リスク管理のための在庫がキャッシュを圧迫する傾向にあります。政府の規制もまだまだ多く、原因として政府が大国のプライドに強く拘っている点があげられます。政府の外資誘致政策が弱いため、外資系企業の次期政権に対する期待は大きいです。

インドに進出する理由は取引先の要求によるもの（自動車）、市場の将来性に期待するもので、自動車メーカーは人口面からインドを外せませんが、市場が拡大するタイミングを予測するのが難しいです。インドから西への輸出拠点として活用しインドからアフリカを狙うケースもあります。

労務管理においては、「明日やってくれ＝今日やらなくてよい」的な発想をする従業員もあり、マネジメントで苦勞する場合もあります。

社会主義やカースト制などが生活習慣に根付いています。非効率な社会構造が存在し、それに加えて州毎に税制などの制度と民族性が異なります。地縁や血縁に縛られており、カーストから出るためには海外に出るかカーストのない新しい職業につくかのいずれかの選択肢しかなく、IT産業が発展した理由は新しい職業という点でカーストから外れた点が挙げられます。事業に成功して海外に在住しているインド人と国内のインド人ではメンタリティーが大きく異なります。

* 各国への進出時に直面する課題（2013年アンケート調査）

課 題	インドネシア	インド	タイ	中国	ベトナム
インフラが未整備	31.4%	57.2%	7.6%	10.6%	40.9%
他社と厳しい競争	29.9%	33.0%	46.5%	62.0%	24.2%
法制の運用が不透明	30.4%	30.9%	8.9%	55.3%	29.5%
労務問題	26.8%	25.3%	15.3%	25.7%	9.1%
徴税システムが複雑	8.8%	24.7%	3.2%	14.0%	4.5%
管理職クラスの人材確保が困難	26.8%	13.4%	22.9%	21.2%	27.3%
労働コストの上昇	41.2%	18.0%	56.1%	77.1%	26.5%

出典：国際協力銀行資料より、みずほ銀行が作成

II. スリランカ

2009年5月の内戦終了後、消費意欲も高まっておりますが、まだまだ貧富の差が大きく、製造業においても材料を輸入するため、物価は高止まりの状況です。最近是人材の確保が課題で、若者には製造ラインよりサービス業が人気です。インド向け物流の帰りの活用による輸送コストメリットもあり海上輸送の費用はかなり割安です。5Sや改善のマインドが高く親日的です。

電力事情はインドほど悪くないが電気料金は高いです。発電が水力・火力（石油代高騰）中心で発電コストが高いためであり、電力コストを下げるために石炭化を進めています。

製造業がスリランカに進出するメリットは、①インドへのゲートウェイ（インドに比べ人材・環境面で参入障

壁が低い）、②欧州、インド、アフリカ、日本、中東に向けた物流面で有利な立地、の2点があげられます。

* スリランカにおいて優先的に解決すべき課題

- | |
|---|
| 1. 製造業を担う労働力、高度産業人材の不足
・ 労働力の不足
・ 技術職、中間管理職など高度人材の不足
・ 人件費の高騰 |
| 2. 一貫した産業政策の欠如
・ 現地政府の不意透明な政策運営
・ 法制度の未整備、不透明な運用
・ 電気料金の高騰
・ 税制、税務手続きの煩雑さ
・ 関連産業集積の未発達、未成熟 |
| 3. BOIの機能不足
・ BOIのワンストップ機能が不十分 |

出典：「日スリランカ・ビジネスニーズ調査」（2013年10月）

まとめ

日本とインドのITエレクトロニクス産業全体の連携をさらに加速するため、経済産業省とインド通信IT省の局長級会合として、2013年11月に第1回ITエレクトロニクスに関する日印合同作業部会（First India-Japan Joint Working Group Meeting: in the electronics sector）が開催されました。その際に、日印間で Japan Township に関して産業界主体の調査団を日本から派遣することの検討が合意され、それに基づき、本年2月に官民の調査団を編成し、バンガロールやインドールの企業、工業団地を訪問しました。

今般の電子部品部会の調査は、この India-Japan Joint Working Group Meeting の一環として、わが国の電子部品企業が通信IT省の Dr. Kumar 局長を表敬訪問する形で始まりました。

インドでは前述した通り、新政権が発足し、経済に軸足を置いた政策を期待する声が高まっていると共に、日本からのIT分野への投資・技術移転が期待されています。

現状では、インフラの未整備、法制的運用が不透明等課題は多いが、既に Tier1 を含め自動車関連産業が数多

く進出しており、電子部品業界も進出のための検討を始める時期にきています。

今後、India-Japan Joint Working Group Meeting の活動を通じて諸課題が解消され、巨大な市場であり豊富な労働力を持つインドへの投資が加速することを期待します。

また、今回初めて訪問したスリランカは、内戦終了から5年しか経過していませんが、街中もクリーンで、いくつもの欧米資本の高級ホテルが建設中であり、自然を活かしたリゾート開発が進行中でした。

政府、BOI による大規模な工業団地を開発中であり、外国企業の積極的な誘致を進めていますが、電力料金の高騰や法制度の未整備、不透明な運用が解決すべき課題として挙げられています。

しかしながら、高い経済成長が続いており、インド・スリランカ FTA を通じたインド市場へのゲートウェイに加えて欧州・中東・西アジア・アフリカへの物流基地として魅力的な国であります。



通信IT省クマール局長への表敬訪問



JETRO Chennai でのブリーフィング

参考：スリランカで BOI 訪問時の様子が WEB に掲載されました

Japanese electronics components industry looks to set up shop in Lanka

Published : 12:55 am June 20, 2014 | 526 views | No comments so far |  | E-mail to friend

Share



The Japanese visiting delegation consisting of members of Japanese Electronics Components Industry (JEITA) were hosted by the BOI for a briefing on investment opportunities in Sri Lanka.

The Japanese side included representatives from many leading Japanese manufacturers of electronics components which is a major industry of Japan.

Currently Japan maintains a 40% market share of the world electronic components productions and manufactures a high percentage of highly specialised parts such as transducers. Many non-Japanese companies also rely on Japanese made electrical components.

The Japanese delegation which was brought by Nihal Trading Company was interested in looking at the possibility of Sri Lanka emerging as a centre for the manufacture of Japanese electronic components.

The delegation is currently evaluating Asian countries to invest in and Sri Lanka is one such option.

This is part of Japan's China + 1 strategy, where Japanese companies look at alternative countries in Asia to their main investment base in China.

JEITA consist of 46 companies who are world leaders in the field of electronic. The BOI side conducted presentation of investment opportunities of Sri Lanka and also highlighted.

Among its members are industry leaders such as TDK Corporation, Sumida Corporation, FDK Corporation and Kyocera Corporation.

There was also a presentation on the potential of BOI's Export Processing Zones at Suriyawewa and Mirijjawila in the new planned city of Hambantota.

The Sri Lanka side has represented by Ministry of Investment Promotion Secretary K. Amunugama, BOI Chairman Dr. Lakshman Jayaweera, BOI Board Member Sanjeewa Wickramanayake, Director General Jayantha Edirisinghe, Executive Director (Research and Policy Advocacy) Dr. Nihal Samarappuli, Director (Media and Publicity) Dilip S. Samarasinghe and Director (Promotion) Nilupul de Silva.



第18回世界半導体会議（WSC）の開催および結果について

半導体分野では通商、環境、知的財産権等の国際的課題に関し、半導体業界として共通に対処するための国際協議・調整のスキームが確立されています。2月のJSTC会合、5月のWSC/JSTC会合、10月のGAMS/JSTC会合^(※1~3)があり、日本、米国、欧州、韓国、チャイニーズタイペイおよび中国の世界6極が定期的に一堂に会し種々の問題解決にあたるように運営されています。JSTC会合、WSC/JSTC会合での議論を通して、業界としての共通課題を認識し、政府に要望すべき項目を声明という形で纏めて、GAMS/JSTC会合で6極の政府に検討していただくことになります。検討結果のフィードバックを受け、さらに必要な場合は民間で検討を重ねます。これは半導体業界特有なもので他に類をみないユニークかつ有効

な仕組みとなっています。

本年5月には中華民国・台北にてWSC/JSTC会合が開催されましたので、そこでの活動をご紹介します。（JSTC 関連会合5月20、21、23日、WSC 会合5月22日）

今回の主催国はチャイニーズタイペイであり、WSC会合の議長はチャイニーズタイペイ半導体工業会を代表してEtron社CEO兼チェアマンNicky Lu氏が務めました。日本からは、JEITA 半導体部会・部会長である株式会社東芝 常任顧問 齋藤昇三氏をはじめ、ルネサスエレクトロニクス株式会社 代表取締役社長兼 COO 鶴丸哲哉氏、富士通セミコンダクター株式会社執行役員副社長 八木春良氏の3名が参加しました。

1. 新しい半導体製品（MCO）^(※4)の普及・促進

半導体製品は、絶え間ない技術革新により、新しい機能を集積した新製品を次々と生み出し、その範囲を拡大しています。WSC は過去7年に渡り、この新製品「MCO（マルチ・コンポーネント IC）」を広く普及させるため、無関税化に向けた取り組みを行ってきました。現在中断している情報技術協定（Information Technology Agreement、

以下 ITA）の拡大交渉のなかで議論されています。

今回のWSC では、ITA 拡大交渉の再開に向け、5月17、18日に中国 青島で行われた APEC 貿易大臣会合の結果の情報共有、さらには11月の APEC 首脳会議に向けた産業界からのレター送付などの具体的な働きかけについて合意しました。

2. 環境対策

化学物質規制についてはナノマテリアルの懸念が示されていますが、今回の会議においては半導体工業会のみで解決できる課題ではなく、政府当局に対して化学物質

のリスクを解明するための研究体制への支援について要望の提案が合意されました。

3. 成長イニシアティブ

今回、半導体産業の成長側面（自動車分野、エネルギー分野、健康分野）に焦点をあて、今後の成長の促

進につながるような課題について活発な議論を繰り広げました。今後も議論を継続的に行っていきます。

4. 知的財産権の保護

実用新案は、各国でさまざまな法制度のもとで審査や権利化対象、特許性、権利主張などについて異なる運用がなされていますが、WSC は、各国実用新案法について国際的調和を求める提言をまとめました。また、営業

秘密の効果的な保護について、貿易協定や国内法の整備を通して実現するよう要望をまとめました。パテントコントロールと呼ばれている一部企業が特許権の法的な乱用（特許訴訟など）を行っていますが、これらの特許権

の法的乱用の規制についても、WSC は特許訴訟手続きの改善や悪意ある要求書の抑制などの提案をまとめまし

た。更に特許の質について、WSC は世界知的所有権機関（WIPO）と協力を進めております。

5. 暗号認証

本年10月、GAMS/JSTC 会合（福岡）で併催される暗号認証セミナーのアジェンダについて議論しました。

このセミナーにおいては6極の関係者が一堂に会して議論する計画であり、強い期待をもって進めています。

6. 税関課題

半導体の円滑な貿易を達成すべく、WTO での貿易円滑化協定の締結が実現する様、求めていくことを確認しました。

今後、新しいタイプの半導体も視野に入れ、将来の関税分類の見直しも念頭に置いて検討を進めることに合意しました。

7. 半導体製品の模倣品対策

WSC はこれまで、半導体模倣品に対して、その危険性を広く知らせよう取り組んできました。今年は、WSC の反模倣品活動を白書にまとめて国際機関へ提示し協力

提案などを行っています。また、日本が主体となり反模倣品ポスターを作成し、各国（日本、米国、欧州、韓国、中国、チャイニーズ台北）の展示会やセミナーで掲示しました。

8. マーケット

半導体市場は2013年3060億ドルの売り上げとなり、初めて3000億ドルを超えました。

2013年は通信、自動車の分野で市場が伸びていることが確認しました。また、地域としてはアジア、太平洋の地域が伸びていることを確認しました。

以上に加えて WSC は、輸出入規制、貿易円滑化、紛争鉱物、OECD BEPS など、世界的な貿易を前提としている半導体産業の成長を阻害する可能性のある種々の規則の動向に大きな関心を持っています。

WSC は、関税障壁の撤廃、自由貿易の促進が半導体産業に多大な影響があることを認識しており、ITA の推進について、各国政府及び世界貿易機関（WTO：World Trade Organization）へ働きかけています。

WSC では、今回の結果として共同声明（英文）を採択し、追って、Web サイトに掲載します。

(<http://www.semiconductorcouncil.org/wsc/>)

次回は、2015年5月に中華人民共和国にて開催予定です。

（参考）

■ WSC：1996年8月の日米半導体協定の終結を受けて、既にグローバル化していた半導体のビジネスを反映して、多極の場で世界の半導体業界の共通問題について協議することが必要との認識に基づき、日米業界で WSC の設立に合

意、1997年4月に日米欧韓の半導体業界が参加して WSC の最初のミーティングをハワイで開催、今回で18回目となる。WSC の Web サイト：

<http://www.semiconductorcouncil.org/wsc/>

(※1) JSTC (Joint Steering Committee)：企業委員会による実務レベル会合

(※2) WSC (World Semiconductor Council)：半導体企業トップレベル会合。JSTC 提案を審議・承認し且つ必要に応じて各国政府レベルに業界要望を掲げる。

(※3) GAMS (Government/Authorities Meeting on Semiconductors)：政府レベル協議で WSC 要望を審議決定する。

(※4) MCO (マルチコンポーネント IC)：技術の発展に伴い、モノリシック IC と共に能動素子、受動素子、その他の部品が同一パッケージ内に同梱された新型半導体のこと。

関西支部活動トピックス（4～6月：「関西支部定時総会」ほか）

平成 26 年度関西支部定時総会（6月4日（水）大阪新阪急ホテル）



最初に高橋興三支部長（シャープ（株）社長）より挨拶がありました。「当社が支部長を担当した2年前は、超円高、デフレ、電力不足等、厳しい環境でしたが、一昨年末の政権交代後は為替やデフレが好転し、今後は成長戦略の推進による一層の拡大も期待されます。この2年間に支部では多くの課題に取り組み、特に、①電子エネルギー情報産業における地域の競争力強化、②4K8Kの次世代放送の取組み、③自動車、医療・ヘルスケア等、新市場創出に向けた情報発信、④「JEITA 関西講座」や「ものづくり教室」等の人材育成、⑤紛争鉱物規制への対応、に注力しました。今後は新支部長の下で、新たな挑戦も進めていただければと思います。」

次に、JEITA の高田範雄理事より、業界の概況、JEITA の25年度事業報告ならびに26年度事業計画における主要事業の概要、さらに5月30日に開催した JEITA 定時社員総会につき報告がありました。

続いて、大塚昭徳支部事務局長より支部の25年度活動と26年度計画につき説明しました。25年度は「スピード & 連携」をテーマに、次の3点に重点的に取り組みました。①新たな市場・事業の創出：成長戦略に関する情報発信、成長分野における情報交流（部品運営委員会の韓国開催、機器・部品メーカー懇談会等）、②競争力強化：「技術セミナー」をはじめイノベーションに向けた情報発信、③基盤強化：人材育成プログラムの強化、「環境セミナー」等、各種規制に関する情報提供、紛争鉱物や製品安全をはじめ各種テーマに関する調査研究等。26年度は「スピード & 連携 & 多様性（事業・企業・ビジネス）」を

テーマに、自動車、エネルギー、医療等の成長分野と連携し、ビジネス・市場の創出拡大、内外ビジネス環境の整備、社会的諸課題解決に向けて取り組んで行きます。

次に、任期満了に伴う支部役員の改選を行いました。中山藤一運営部会長（シャープ（株）専務執行役員）を議長に、



支部運営部会委員会社30社を選出の後、平成26～27年度の支部長に長榮周作氏（パナソニック（株）会長）、副支部長に高橋興三氏（シャープ（株）社長）、運営部会長に宮部義幸氏（パナソニック（株）専務）を満場一致で選出しました。

続いて、長榮新支部長より就任の挨拶がありました。「先日、ブラジルに出張し、W 杯の会場も訪問しました。反対デモにも遭遇しましたが、実際に開幕すれば大きく盛り上がるでしょう。その盛り上がりが16年のリオデジャネイロを経て、20年の東京五輪に繋がることを期待します。五輪は大きなビジネスチャンスで、4K8K やネットワーク TV は言うまでもなく、地球環境保護、安全、安心、快適をキーワードに、東京五輪ならではの新しい商品を提案し、企業の社会的責任を果たして行く必要があります。その中で、関西支部では、産学連携による人材育成、内外のシーズを情報家電企業に結び付ける仕組みづくり、アジア諸国との民間レベルにおける相互理解の取り組みを進めて行きます。今後2年間、業界の発展、会員企業の繁栄、地域経済の振興に努めますので、皆様のご支援をお願い申し上げます。」

最後に、高島昌明近畿経済産業局部長、坂本忠宣 NHK 大阪放送局長より祝辞をいただきました。

第 84 回機器・部品メーカー懇談会（6月11日（水）ホテルグランヴィア大阪）

支部部品運営委員会の主催により開催しました。最初に伊藤好生委員長より挨拶がありました。「ここ数年で

機器の主役は大きく代わり、変化の激しさに驚くばかりです。この懇談会で注目商品の市場を学び、交流を深め



て、関西経済の活性化に繋がりたいと思います。」

続いて、機器側より報告を行いました。

「携帯電話市場の概観」京セラ（株）：世界の携帯電話市場は拡大を続け、'17年の出荷は20億台弱と見込まれます。今後はLTEの普及が進み、カテゴリーでは普及帯のスマートフォン、地域的にはアジア太平洋、中国、東欧・中東・アフリカが大きく成長します。米国では端末の価格競争、日本では料金と高品質サービスの両面で競争が激化しています。

「検査診断関連の動向と今後の展開」シスメックス（株）：検体検査装置はグローバルで3.6兆円の市場で、先進国、新興国ともに伸長しています。今後の開発トレンドでは、高機能化（遺伝子・タンパクの超高感度検出、検査の完全自動化）と、開業医や在宅医療に向けた小型化・マイクロ化が求められていきます。

「カーエレクトロニクスの動向と今後の展開」三菱電機（株）：自動車各社は、グローバル化によるスケールメリットと、環境、安全、快適等の高付加価値化を追求

しています。今後、HEV、PHEVは引き続き拡大しますが、EVの本格普及は'20年代の後半と見られます。安全・安心については、ドライバーセンシングや運転支援機能の充実がトレンドとなっています。スマートフォンへのユーザー情報集積が進む中、車載機器もスマホと連携し、画面タッチで簡単に操作できる「ディスプレイオーディオ」が伸びます。

「スマートエネルギー時代における“エネファーム”の普及拡大戦略」パナソニック（株）：オンサイト電源である家庭用燃料電池はエネルギー効率が高く、CO₂排出量と光熱費を大きく削減できます。'13年度で約3.5万台と、国内市場は急速に立ち上がっていますが、政府の導入目標（累計で'20年に140万台）達成には年率140%の伸びが求められ、海外展開も含めた量産効果と、技術開発によるシステムの簡素化によりコストダウンを進めていきます。

最後に部品側の京セラ（株）から「電子部品業界の現状と京セラの取り組み」につき報告しました。主要な電子機器・部品の品目別需要動向と国内／海外メーカー生産比率、市場からの要求に対する同社の取り組みについて説明があり、MLCC、タンタル、コネクタについては今後の開発ロードマップが示されました。各発表後の質疑応答も活発で、機器と部品の相互理解が進められました。

神戸大学における「JEITA 関西講座」

関西IT・ものづくり技術委員会／産学連携分科会では、4月より神戸大学大学院工学研究科電気電子工学専攻（博士前期課程）にて、JEITA 関西講座「企業にお

ける研究・開発プロセスの実際」を実施しました。毎回約50名が受講し、いずれの講義もたいへん好評をいただきました。

月	日	テーマ	担当
4	16	ガイダンス	JEITA 関西支部
	23	古野電気製局地気象レーダーを例とした新製品開発プロジェクト	古野電気（株）
5	7	バイオセンサの開発と商品化	パナソニック（株）
	14	業務機器開発におけるユーザー中心設計	TOA（株）
	21	新規事業における技術開発の役割	ニチコン（株）
	28	CIGS イメージセンサ開発	ローム（株）
6	11	光ディスクの研究から事業化まで	シャープ（株）
	18	家庭用燃料電池の開発	パナソニック（株）
	25	電子デバイスの栄枯盛衰（ジャイロセンサーの開発・量産を通して体験したこと）	（株）村田製作所
7	2	光ディスク装置の光ピックアップ開発（機能の向上とコストダウンの両立）	三菱電機（株）
		以後、講師インタビュー	全 社

最先端IT・エレクトロニクス総合展

CEATEC[®] JAPAN

NEXT – 夢を生みだし、未来を描け



シーテックジャパン 2014 10.7 火 ▶ 10.11 土 幕張メッセ

- ✓ 最先端技術と産業の活力・底力を世界に向けて発信！
- ✓ リーディングカンパニーから注目のベンチャーまで！
- ✓ 今注目される技術と次世代イノベーションを体感しよう！

■主催：CEATEC JAPAN実施協議会

CIAJ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会

JEITA 一般社団法人電子情報技術産業協会

CSAJ 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

入場事前登録受付中！

●公式Websiteより事前登録をしていただくと
入場料¥1,000(消費税込み)が無料になります！



CEATEC JAPAN関連の様々なニュースや、
続々と更新される業界情報など、要チェックの情報が満載です。

www.ceatec.com

お問い合わせ

CEATEC JAPAN 運営事務局：一般社団法人日本エレクトロニクスショー協会
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル5階

E-mail: contact2014@ceatec.com

JEITA だよりは HP からでもご覧いただけます ▶ <http://www.jeita.or.jp>